

配信講義一覧

【各論】

9

SDGs

近年、「SDGs（持続可能な開発目標）」という言葉が多くのメディアに取り上げられていますが、朝日新聞が令和3年3月に公表した認知度調査結果によると、「聞いたことある」が32.9%である一方、「詳しく知っている」が18.0%と、知っていても、半数以上の人完全には理解していない状況が明らかになりました。今回、SDGsについてしっかりお伝えします。

世界共通言語であるSDGsと人権 —ビジネスパーソン必須常識—

【講師】 笹谷秀光（千葉商科大学教授、CSR/SDGsコンサルタント）



10

メンタルヘルス

職場のメンタルヘルス問題が年々深刻度を増しているなかで、さらにコロナ禍でのリモートワークストレスによるメンタル不調も懸念されています。メンタル不調の兆しを早期発見し、休職・離職を未然に防ぎ従業員全員が働きやすい環境を整えるためのヒントをお伝えします。

職場と家庭と社長さんのメンタルヘルス

【講師】 服部明美（社労士はっとりコンサルティングオフィス代表、社会保険労務士、産業カウンセラー）



企業におけるCSR・人権担当者向け実践講座（オンデマンド配信）

受講無料
事前申込不要

各講義動画は、令和3年9月下旬より順次配信開始予定

（配信終了予定：令和4年2月15日（火）午後5時）

オンデマンド配信

「実践講座」事務局

Eメール kouza2021@jinken.or.jp

TEL 03-5777-1802（代表）・FAX 03-5777-1803

視聴方法等の詳細は
こちらを御覧ください→

<https://www.jinken-library.jp/news/detail/96806/>



今後の開催予定

受講無料
事前申込制

えせ同和行為をはじめとする不当要求行為対策セミナー

- ・令和3年10月8日（金）：青森会場《青森市はまなす会館・Room-B（大会議室）》
- ・令和3年10月22日（金）：新潟会場《朱鷺メッセ・国際会議室》
- ・令和3年11月5日（金）：広島会場《広島国際会議場・大会議室グリア》
- ・令和3年11月25日（木）：名古屋（愛知）会場《名古屋国際会議場・白鳥ホール》
- ・令和4年2月3日（木）：前橋（群馬）会場《前橋商工会議所・サクラ》
- ・令和4年2月17日（木）：大阪会場《マイドームおおさか・BCDホール》

全てオンラインでも
開催します。

CSR（企業の社会的責任）と人権セミナー

- ・令和3年12月23日（木）：福島会場《パルセイイざか・第一会議室》
- ・令和4年1月26日（水）：大津（滋賀）会場《コラボしが21・大会議室》

※予定変更になる場合があります。最新情報はウェブサイト（<http://jinken.or.jp>）に掲載します。 ※パソコン要約筆記を実施いたします。

申込はこちら→

<https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nctn-letcsi-7e0f45dce22e108802ded4f2e2f6aac1>



お知らせ 「人権ライブラリー」

※公益財団法人人権教育啓発推進センター併設
東京港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4F

「人権に関する〇〇〇を探している、調べたい、借りたい」…そんな時は、人権ライブラリーを御活用ください

人権ライブラリーでは、人権に関する図書・ビデオ・DVD・展示パネルなど企業内研修に役立つ啓発資料を収集・整理しており、またこれら資料等の貸出しも行ってまいります。

お気軽に御活用ください。

【お問合せ】 TEL 03-5777-1919 / FAX 03-5777-1954 / ウェブサイト <https://www.jinken-library.jp>



令和3年度経済産業省中小企業庁委託事業

受講無料

事前申込不要

企業における CSR・人権担当者向け 実践講座

開催のお知らせ

オンライン（オンデマンド）配信

平成23年に「ビジネスと人権に関する指導原則」が国連人権理事会で支持され、日本政府は、令和2年10月に「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）（※国別行動計画）を策定。これにより、ますますビジネス界において人権の重要性が増してくると思われます。本講座では、企業活動に人権的視点を取り入れることの重要性についての理解を広め、CSR（企業の社会的責任）を取り入れた企業活動の推進に資することを目的に、「ビジネスと人権」を総論的テーマとして取り上げながら、ハラスメントやSDGs（持続可能な開発目標）など、企業において関心が高いと思われる各論的テーマの講義も配信します。

例年全国6会場で開催してきました本講座ですが、本年はオンライン（オンデマンド）での配信となりました。期間中はいつでもどこからでも受講（視聴）可能です。

公益財団法人人権教育啓発推進センター

配信講義一覧

【総論（ビジネスと人権）】

1 CSRと人権

平成23年に「ビジネスと人権に関する指導原則」が国連人権理事会で支持され、日本政府は、令和2年10月「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020－2025）（※国別行動計画）を策定。これにより、ますますビジネス界において人権の重要性が増してくると思われます。CSRの視点から、人権を尊重する企業の責任とは何かを明らかにします。

「ビジネスと人権」

～誰一人取り残さない社会の実現に向けた企業の責任と役割～

【講師】 梁井裕子（一般財団法人CSOネットワークサステナビリティコミュニケーション）

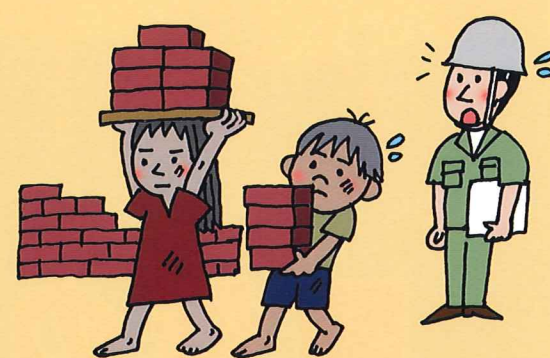
2 人権デュー・ディリジェンス

「ビジネスと人権に関する指導原則」の最大のキーワードが人権デュー・ディリジェンスです。企業は国際人権の基準を尊重する必要があり、そのため人権デュー・ディリジェンスを行うことが求められています。CSRとSDGsとESGについての基礎知識と、企業は人権デュー・ディリジェンスをどのように行えばいいのかについて解説をします。

「ビジネスと人権」

CSR、ESG、SDGsの基礎知識と人権デュー・ディリジェンス

【講師】 齊藤誠（弁護士法人齊藤法律事務所代表、第三者委員会報告書格付委員会委員）



3 ESG経営

利益追求型の企業活動では、短期的に利益を上げることではできても、社会への悪影響が生じれば持続的な成長は見込めません。投資においてもESG（環境・社会・企業統治）の観点が必要であるという認識が広がってきています。ESGの観点から「持続可能」な経済活動の在り方を考えていきます。

「ESG、SDGs、ビジネスと人権」

～企業における人権尊重への対応～

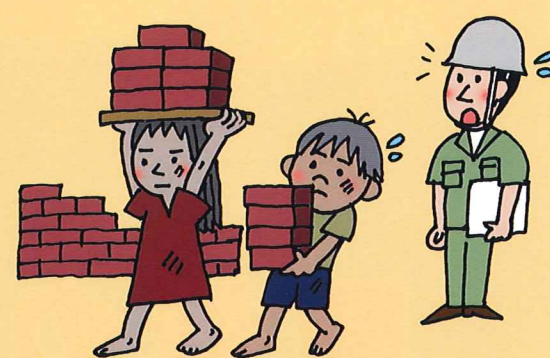
【講師】 氏家啓一（一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン事務局次長、ビジネスと人権に関する行動計画に係る作業部会構成員、筑波大学非常勤講師）

4 救済へのアクセスに関する取組

企業においては、顧客や消費者、サプライヤー、従業員向けの相談窓口やホットラインが設けられていても、人権問題に関する相談に幅広く対応しているケースは少ないのが現状です。ビジネスと人権に関する指導原則に沿った水準の苦情処理メカニズムの整備のためのヒントとしていただくための講義です。

従業員や取引先等からの指摘（人権課題）への初動対応：「救済」を考える

【講師】 大村恵実（弁護士、ニューヨーク州弁護士、ビジネスと人権に関する行動計画に係る諮問委員会委員）



5 ハラスメント

令和元年、女性活躍推進法等の一部改正によりパワーハラスメント対策が事業主の義務となり、セクシュアルハラスメント等の防止対策も強化されました。職場でハラスメントを防いでいくための、具体的な実践について解説します。

ハラスメント規制法後の対応と防止対策

【講師】 三木啓子（アトリエエム株式会社代表取締役、産業カウンセラー）



6 外国人

多様な外国人とともに協働・共創社会を実現するための成功の秘訣とは？ライフサイクル面からみた5つのポイントと国際経済学からみた5つのポイントをお話します。

外国人雇用の道を拓く人権尊重の共創経営の知恵（仮）

【講師】 川村千鶴子（大東文化大学名誉教授、多文化社会研究会理事長、東アジア経営学会国際連合産業部会）

【講師】 万城目正雄（東海大学教養学部人間環境学科社会環境課程准教授、多文化社会研究会専務理事）



7 障害者

改正障害者雇用促進法の施行に伴い、中小企業においても障害者雇用率を達成している割合は過去最高を更新している一方、精神障害者、発達障害者の離職率が高い傾向にある地域もあります。合理的配慮のポイントを始めとして、障害者雇用の取組、社内理解促進についてお話します。

企業は障がい者雇用で伸びる

【講師】 影山摩子弥（横浜市立大学都市社会文化研究科教授・CSRセンター長）



8 LGBT

性的少数者の権利保護や支援の動きが広がっています。企業においても、適切な対応によって人材を生かして事業活動を進めていくためにどうしたらよいのか関心が高まっていますが、長らく表立って扱われてこなかった深慮を要すべき課題でもあります。性的少数者に対しての配慮や、共存のための工夫等についてお話します。

LGBT理解が企業発展の鍵
～SOGIに対する無意識の偏見がD&Iを妨げる～

【講師】 三浦暢久（NPO法人カラフルチェンジラボ代表理事）

